



くりはら 市議会だより

第56号

平成30年4月16日



平成30年度 当初予算 総額814億円を可決 2

補正 市営住宅建設
予算 工事費に4817万円 6

常任委員会 付託議案審査報告 8

一般質問 代表質問 6人・個人質問 16人登壇 11

「私もひとこと」

菅原 智子さん(栗駒)・佐藤 富一さん(高清水) 22

石尊神社「火伏せ祭り」
(若柳武鎧・町舘)

平成30年度 当初予算

「栗原の未来」

今、ここから 実現のために

総額 814億 1700万円を可決

2月定例議会

2月定例議会は2月14日から3月8日まで23日間の会期で開かれました。本定例会では歴史、文化、暮らしに関わる情報や健康について学べる市民大学の開設、防犯カメラ未設置の小学校8校・中学校5校への設置事業、平成30年度から平成32年度までの第7期介護保険事業計画期間中の介護保険料を据え置きとする条例などの改正。除排雪作業業務委託料の追加、瀬峰地区幼保一体施設建設工事費の減額などの平成29年度補正予算、平成30年度の各種会計当初予算、くりはら交流プラザ建築改修工事費請負契約など50議案を原案のとおり可決しました。

また、議員発議による条例改正1件は、原案のとおり可決しました。

平成30年度の予算審査は予算特別委員会を設置し、集中審査を行いました。本会議で採決の結果、すべての予算を原案のとおり可決しました。



瀬峰幼稚園・瀬峰保育所














改修される くりはら交流プラザ

平成30年度 各種会計予算のあらまし

会計区分	平成30年度予算額	平成29年度予算額	比較増減	増減率(%)
一 般 会 計	443億8000万円	438億5000万円	5億3000万円	1.2
特 別 会 計	237億1800万円	249億1100万円	△11億9300万円	△4.8
国民健康保険特別会計(事業勘定)	81億800万円	97億6400万円	△16億5600万円	△17.0
介護保険特別会計	99億1200万円	95億9800万円	3億1400万円	3.3
後期高齢者医療特別会計	9億100万円	9億5100万円	△5000万円	△5.3
下水道事業特別会計	36億4800万円	33億8800万円	2億6000万円	7.7
農業集落排水事業特別会計	2億6900万円	2億4400万円	2500万円	10.2
合併処理浄化槽事業特別会計	3億8400万円	3億5100万円	3300万円	9.4
診療所特別会計	4億5400万円	5億6900万円	△1億1500万円	△20.2
工業団地整備事業特別会計	4200万円	4600万円	△4000万円	△8.7
水道事業会計	36億3200万円	37億1800万円	△8600万円	△2.3
病院事業会計	96億8700万円	101億3900万円	△4億5200万円	△4.5
合 計	814億1700万円	826億1800万円	△12億100万円	△1.5

栗原市の平成30年度一般会計予算の概要

<p>議 会 —議会費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○議員報酬 1億2,661万円 ○印刷製本費 523万円 ○政務活動費の補助金 780万円 ○工事請負費 4,136万円 <p>3億4,106万円 1人あたり 4,926円</p>	<p>総 務 —総務費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○集会施設建設等補助金 9,073万円 ○バス運行委託料・デマンド運行補助金 2億2,050万円 <p>59億8,678万円 1人あたり 86,471円</p>	<p>福 祉 —民生費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○子育て応援医療費助成費 2億6,547万円 ○介護職員研修・就労支援助成費 427万円 ○児童手当 8億6,166万円 <p>104億333万円 1人あたり 150,263円</p>	<p>健康・衛生 —衛生費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○大崎市民病院救命救急センター運営費負担金 5,942万円 ○各種検診等委託料 4億8,519万円 ○クリーンセンター基幹的設備改良工事費 6億5,400万円 <p>66億4,445万円 1人あたり 95,970円</p>	<p>農林水産 —農林水産業費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払交付金 4億3,209万円 ○中山間地域等直接支払交付金 1億4,770万円 ○くりはら和牛の郷づくり支援強化事業補助金 2,120万円 <p>26億6,205万円 1人あたり 38,450円</p>	<p>商工・観光 —商工費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○道の駅整備基礎調査委託料 500万円 ○企業立地促進・同投資奨励金 7億7,964万円 ○栗駒山麓ジオパークビジターセンター整備工事費 4億2,659万円 <p>22億9,435万円 1人あたり 33,139円</p>
<p>建 設 —土木費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○道路橋りょう維持費 7億2,811万円 ○道路橋りょう新設改良費 6億5,688万円 ○市営中の茎住宅建設工事費 1億6,726万円 <p>38億1,283万円 1人あたり 55,071円</p>	<p>労 働 —労働費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○シルバー人材センター補助金 1,074万円 ○勤労者ライフローン貸付金 4,000万円 <p>5,121万円 1人あたり 739円</p>	<p>防 災 —消防費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○消防指令センター指令装置整備工事費 8,696万円 ○非常備消防費 1億9,942万円 ○防災倉庫建設工事費 2億5,707万円 <p>18億6,249万円 1人あたり 26,901円</p>	<p>教 育 —教育費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○防犯カメラ設置・トイレ洋式化改修工事費 3,720万円 ○スクールバス運行委託料 4億6,294万円 ○瀬峰中学校校舎修繕工事費 9,200万円 <p>47億4,819万円 1人あたり 68,581円</p>	<p>その他 —災害復旧・公債費—</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○災害復旧費 2,400万円 ○公債費 54億9,921万円 <p>55億2,321万円 1人あたり 79,775円</p>	

※一部事業を掲載しています。1人あたりの金額は平成30年2月末現在の栗原市の人口69,234人で計算しています。

**ピックアップ
議会の予算を見る**

主な議会関係の予算は次のとおりです。

	予 算 額	内 容
議 員 報 酬	1 億 2,661 万円	月額報酬：議長49万7,000円、副議長43万円、議員40万1,000円×24人
議 員 期 末 手 当	3,481 万円	支給率 6月：100分の157.5、12月：100分の172.5
費 用 弁 償	465 万円	議長会・要望活動など 91万8,000円、常任委員会行政視察(10万円/1人あたり) 議会運営委員会・広報編集調査特別委員会行政視察(6万円/1人あたり)
交 際 費	100 万円	議長交際費(ホームページで公開)
印 刷 製 本 費	523 万円	市議会だより印刷代(年4回発行)、原稿作成から編集までは議員自ら作業
インターネット中継	125 万円	インターネットを利用してリアルタイム中継や録画映像を配信
工 事 請 負 費	4,136 万円	議場、議員控室、委員会室放送設備改修工事費
政 務 活 動 費	780 万円	月額2万5,000円×12カ月×26人

予算審査

ここが聞きたい

平成30年度の一般会計や8特別会計・2事業会計の予算は、議会議員が全員（議長を除く）で構成する予算特別委員会（委員長 佐藤範男議員）で審査しました。審議は市政全般にわたり、多くの質疑がありました。主な質疑をお知らせします。



佐藤範男 委員長

管財課

新たな定住促進分譲

問 定住促進分譲地の実施設計業務について、予定場所と区画数は、

答 志波姫南郷地区の運動公園を考慮しており、区画は15戸から18戸程度を見込んでいる。

危機対策課

防犯カメラ設置

問 防犯カメラの設置工事の場所と設置台数は、

答 犯罪の未然防止の観点から、学校周辺の道路に設置予定で、平成30年度は6台設置を見込む。道路などに設置する防犯カメラは、今回が初となる。

定住戦略室

移住定住事業

問 移住定住事業について、平成30年度の取り組み方針は、

答 子育て環境の充実や若者定住の支援策により、平成25年度から平成29年12月末まで市の移住施策を利用して移住したのは85世帯239人となった。



志波姫の定住促進分譲予定地

市政情報課

プロモーション映像

問 プロモーション映像制作業務について、映像制作の狙いと効果は、

答 栗原の人々の営みや日常生活を中心に、豊かな自然や食文化、祭り、伝統文化などを織り交ぜ、ゆったりとした時の流れを表現する映像としたい。市の認知度向上を目標に、平成

消防本部警防課

消防団のホース更新

問 消防団の消防用ホースには、だいが穴が開いているものが見られる。更新予算はないのか。

答 市の消防団は50分団があり、毎年、定期的に新しいホースが各分団に1本ずつ行き渡るよう、50本を購入し配備している。消耗品費として予算を計上している。



火災に備えた消火訓練

今後、さらに取り組みを進め、特に、仙台圏を中心に情報発信していきたい。



鷺沢浄化センター

農林振興課

放射能吸収対策

問

放射能吸収抑制対策事業補助金および放射能吸収抑制対策調査補助金の具体的な事業内容は、

答

大豆とソバの放射能物質吸収抑制として、カリの散布の経費を支援している。また、放射能吸収抑制対策調査補助金は実際にカリを散布したかどうか確認作業を行なう再生協議会の需給調整委員への謝礼である。

田園観光課

道の駅

問

道の駅整備基礎調査業務委託料500万円の内容は、

答

交通量調査や観光客のニーズ調査などを行いながら、「道の駅」の計画などに役立てるための基礎調査を行う。

下水道課

鷺沢浄化センター

問

鷺沢浄化センターの解体工事があるようだが、解体後の敷地の活用は、

答

建屋本体は解体せず、中の電気設備、機械設備を撤去する。敷地は、最終沈殿池を解体し更地にする。その後の活用として、建屋は、下水道用の防災倉庫と考えている。

社会福祉課

大人の居場所

問

おとなの居場所づくり事業とは。お茶っこ会との違いは。

答

各地区でお茶っこ会が開催されているが、この事業は空家・空き店舗を利用し、高齢者を含めた市民が気軽に集まれる場所、介護・福祉とは違った、孤独感を持った方のコミュニケーションの場と考えている。

介護福祉課

介護従事者支援

問

介護従事者就労支援助成金は、新規に就労する人が対象か。就労支度金の意味合いがあるのか。

答

介護福祉士資格を取り、新たに、市内介護サービス事業所に就労する方が対象である。再就

31年度までに市内全部の学校を予定している。

問

介護従事者就労支援助成金40万円を助成した後、事業所を途中でやめてしまった場合どうなるのか。

答

市内に住所があり、2年間継続して勤務することが助成条件であり、1年目・2年目と就労の証明を提出させ状況を確認し、条件を満たさなくなった場合は返還してもらおう。

職の方は、県に同様の制度があるため、対象としていない。就労支度金の意味合いである。

教育総務課

学校トイレ洋式化改修

問

トイレ洋式化改修工事は、すべての学校が改修されるのか。

答

平成30年度の改修予定は、小学校では栗駒小学校、栗駒南小学校、鷺沢小学校の3校を予定しており、中学校は若柳中学校、栗原西中学校の2校を予定している。

トイレ改修工事は、平成





市営中の莖住宅

補正予算

市営住宅建設工事費に

4817万円

今回の一般会計補正予算では、市営中の莖住宅ほか住宅建設工事費や大雪による除雪業務委託料などの追加、各種工事請負費の精査による減額など、総額9億4030万円の減額予算を可決しました。

- 住宅建設工事費 (4817万円)
市営中の莖住宅ほか住宅建設工事などです。
- ほ場整備事業負担金 (4039万円)
県営ほ場整備事業負担金を追加を行うものです。
- 子育て応援医療費 (285万円)
0歳から18歳までの医療費助成の追加を行うものです。
- 地域交通対策費 (100万円)
運賃収入の減や無線機修繕などデマンド交通運行の補助金の追加を行うものです。
- 大崎市民病院負担金 (1143万円)
3次医療を行う大崎市民病院救命救急センター運営費負担金の追加を行うものです。
- 除雪業務委託料 (2130万円)
大雪による除雪業務委託料の追加を行うものです。
- 企業立地奨励金 (△2億7535万円)
企業立地促進・企業立地投資・雇用促進奨励金事業の見込み精査による減額です。
- 幼保一体施設工事費 (△1億2500万円)
瀬峰地区幼保一体施設工事請負費など減額するものです。

条例

2月定例議会でも可決した条例改正について主な内容をお知らせします。

地域防災計画に定める大規模な工場その他の施設の用途及び規模を定める条例

水防法に基づき、避難確保計画作成などの義務のある大規模工場などの用途・規模について条例を定めました。

国民健康保険税条例改正

国民健康保険法などの改正に伴い、国民健康保険税の基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額、介護納付金課税額の定義を改めます。平成30年4月1日から施行。

指定居宅介護支援等の人員及び運営に関する基準等を定める条例

介護保険法の一部改正に伴い、指定居宅介護支援事業の人員・運営の基準などについて定めます。平成30年4月1日から施行。

復興産業集積区域固定資産税課税免除に関する条例改正

課税免除適用期限を平成33年3月31日まで延長します。

個人情報保護条例改正

個人情報保護の法律、行政機関の保有する個人情報保護の法律の改正に伴い、個人識別符号と要配慮個人情報について定めました。

地域活動支援センター条例改正

障害者の日常生活・社会生活を総合的に支援するための法律の改正により、引用条項を改めます。平成30年4月1日から施行。



築館インター工業団地

福祉型児童発達支援センター条例改正

児童福祉法の改正により、引用条項を改めます。
平成30年4月1日から施行。

**心身障害者医療費の助成に関する条例改正
母子・父子家庭医療費助成に関する条例改正**

所得税法などの改正に伴い、用語などを改めます。
平成30年4月1日から施行。

介護保険条例改正

平成30年度から平成32年度までの介護保険事業計画

期間中の介護保険料の額を定めます。また、介護保険法の改正に伴い字句を改めます。
平成30年4月1日から施行。

指定密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する条例改正

厚生労働省令の改正に伴い、新設される共生型地域密着型通所介護の基準を加え、共用型指定認知症対応型通所介護事業所、療養通所介護事業所の利用定員を改めます。
平成30年4月1日から施行。

指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備等に関する基準を定める条例改正

厚生労働省令の改正に伴い、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の利用定員を改めます。
平成30年4月1日から施行。

指定介護予防支援等事業の人員及び運営並びに指定介護支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例改正

厚生労働省令の改正に伴い、医療機関と介護予防支援事業所との連携を図るため、医師などへの情報提供に関する規定を加えます。
平成30年4月1日から施行。

国民健康保険条例改正

国民健康保険法の改正により、字句及び国民健康保険運営協議会の規定を改めます。
平成30年4月1日から施行。

後期高齢者医療に関する条例改正

高齢者医療の確保に関する法律の改正により、住所地特例の規定について改めます。
平成30年4月1日から施行。

地域経済牽引事業の促進による地域成長発展の基盤強化に関する法律に基づく準則を定める条例改正

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく宮城県ものづくり基本計画が、国の同意を得たことから、適用区域に築館インター工業団地、若柳金成インター工業団地を追加しました。

都市公園条例改正

都市公園法施行令が改正に伴い、都市公園に設ける運動施設の敷地面積割合（運動施設率）を100分の50と規定しました。



築館地区の都市公園

公共下水道設置等に関する条例改正

鶯沢地区の汚水処理について、宮城県迫川流域下水道へ接続し処理を開始するため、鶯沢浄化センターを廃止し、条例から削除します。
平成30年4月1日から施行。

体育施設条例改正

築館多目的競技場管理棟内の会議室、研修室、シャワー室、冷暖房設備の利用時間を定め、グラウンドの証明設備の利用料金、栗駒テニスコートの利用時間・利用料金を改めます。
平成30年4月1日から施行。

防災学習センター条例改正

防災学習センターの利用について、受入体制を確保し、利用環境の充実を図るため、人数に関係なく事前届出に改めます。
平成30年4月1日から施行。

都市計画税条例を廃止

都市計画税の課税については、市民の受益と負担に対する公平性の確保や、市がこれまで実施してきた都市計画事業の実績、今後の都市計画事業計画・財政計画などを勘案し、本条例を廃止しました。

国民健康保険税の税率を下げる考えは

総務常任委員会

問

国民健康保険の都道府県単位化に伴い示された納付金の額からすると、国民健康保険税で10%程度下がる見込みだが、税率を下げる考えはあるか。

答

税率改正については、6月に示す予定であるが、平成29年分所得の状況も考慮しながら検討する。

問

国民健康保険の都道府県単位化により、財政調整基金の取り扱いの考えはこれまでと同様か。基金を取り崩して税率を下げる考えはないか。

答

医療給付費などの動向や基金の残高なども踏まえながら検討する。

問

都市計画税条例の廃止について、合併前に旧築館町の一部で都市計画税を課税していたが、今後の取り扱いはどうか。

答

合併前に課税していた旧築館町の一部

の区域については、合併後、市の課税区域が決定されるまで課税免除の扱いとしてきた。今回条例を廃止することで、都市計画税は課さないことになる。

問

合併前の旧築館町で都市計画税を納めてきた納税者に対し、説明が必要ではないか。

答

合併後は課税をしていないが、広報などを通じて内容を周知する。

防災学習センター条例の一部改正について

問

条例の一部改正により、利用する場合は人数に関係なく事前届出が必要となるが、防災学習センターの利用状況はどうか。

答

平成29年度のこれまでの利用者は、45団体、1250名である。個人の利用は、事前連絡があったものと無かったものを含め、5回で19名である。



完成した栗駒特産物直売センター

栗駒特産物直売センターの指定管理者決定

産業建設常任委員会

問

指定管理者として栗駒鶯沢物産等販売施設利用組合が指定されるが、指定団体を非公募で決定した理由は何か。また、年間166万円の指定管理料が発生するが、その内訳を伺う。

答

長年の懸案事項であった旧栗駒町役場跡地の利活用の協議を進め、商工会が主体となり本組合を設立したものであり、これまで培われた経験を活か

問

生活支援コーデイネーターの役割は。地域包括ケアシス

答

テム構築のため、地域でどんな資源があり、何が必要なかを見ながら、地域住民を巻き込み、地域の様々な活動をつなげ、地域支え合いの推進役を担うものである。

生活支援コーデイネーターを各地区に配置

文教民生常任委員会

問

当初の見込みより、申請件数が多く、増額するもの。

答

問

栗駒テニスコートは、築館テニスコートと同様の510円だが、瀬峰テニスコートも510円である。コートの料金設定の基準は。

答

おおよそ20年以内に設置したコートを510円、それを超えるコートを300円としている。

問

瀬峰テニスコートは20年近く経過していると思う。

答

その観点から、この料金設定が平等公平なのか、どのように考えているか。料金が510円と300円に分かれており、統一しなければならぬと内部でも話している。今後、消費税の改定などの際に、見直しを考慮している。

問

より効率的な管理運営が見込めるものと考え、非公募とした。なお、指定管理料は、すべて施設内トイレの維持管理料として設定するもの。

問

本施設には、飲食店やコンビニが入ると聞いたが、進捗状況を伺う。また、トイレは一般の方も使用することが見込まれるが、休館日などトイレが使えない期間はどの程度となるのか。

問

要保護および準要保護児童生徒援助費の追加理由は。

要保護と準要保護

要保護と準要保護の違いは。

要保護は生活保護を受けている方。

準要保護は生活保護法に規定する要保護者に準ずる程度困窮していると認められる方。

問

要保護および準要保護児童生徒援助費の追加理由は。



親子で防災学習

問 宅地分譲地の売却収入について

答 宅地分譲地の売却について、分譲地の残り数はどうか。

答 シェアリングタウンいずみの庭佐野丁が1区画。築館加倉団地は2区画残っているが、2件の申込みがあり、決定すれば完売となる予定である。

問 物品売払収入について

答 物品売払収入で、ネットオークションで売った物品は何か。

答 救急車やポンプ車、給食搬送車など公用

車9台、学校再編で不要になったピアノ12台である。

問 市有地内での車両事故について

答 市有地内の側溝の損害と運転手がケガをしたケースであるが、このような危険箇所の改善の要望にはすぐに応じてほしい。

また、危険箇所の点検確認などは行っているのか。関係者との連絡を密にしながら、適正な管理に努めていきたい。

答 定期的な点検確認はないが、今後検討したい。

問 飲食店やコンビニについて公募を行うことを検討しており、現在協議を行っている。

答 施設は元日とたな卸しの日が休館となるため、この3日間はトイレが使用できないこととなる。

問 工業団地整備事業特別会計補正予算

答 工業団地の未分譲地が2区画あるが、誘致活動の現状はどうか。

答 東京や名古屋のセミナーを通じ、首都圏などへのトップセールスを行っている。早期売却に向け、努力を続けていく。

問 公共下水道の設置等に関する条例の一部改正

答 鷲沢地区の汚水は、県迫川流域下水道へ接続し処理することになり、鷲沢浄化センターは廃止される。瀬峰高清水浄化センターが残るが、市としては浄化センターはすべて廃止する考えであるか。

答 瀬峰高清水浄化センターは、地形上の問題等から残す考えである。なお、農業集落排水事業の

処理場も同様の問題などがある2箇所は残す予定としている。

問 住宅建設工事費の増額について

答 この時期に48百万円の住宅建設工事費が増額補正される理由は何か。

答 本事業は、国の補助を受けながら取り組んでいる事業であり、補助財源の確保ができたことから事業を前倒しで進めるため、増額補正を行うもの。

問 ジオパークビジターセンター整備工事について

答 完成が待たれるジオパークビジターセンターの整備工事の進捗状況はどうなっているか。

答 平成29年度は全体の40パーセントの工事を実施する予定としており、平成30年10月31日の完成に向けて順調に進んでいる。

問 利用時間が、築館テニスコートは午後9時まで、栗駒テニスコートは午後10時までとなっている。1時間の差は。

答 築館は、市街地にあり、10時までになると、周辺の皆さんに迷惑をかけてしまう。

栗駒は、周囲に迷惑がからないことから10時までとしている。

問 看護学生修学資金貸付制度の周知方法は

答 看護学生修学資金貸付金を減額してい

るが、高校への働きかけは行っているのか。

答 周知方法は、広報くりはら、栗原市のホームページ、フェイスブックへの掲載、並びに栗原市立3病院のホームページへ掲載し募集案内を行っている。

また、看護学校の就職案内や、病院見学の際にも参加者へ募集案内を行い、積極的に周知を行っている。



栗駒テニスコート

人事

○人権擁護委員の推薦に同意

佐藤 和宏さん（高清水） 新任
菅原 久子さん（一迫） 再任

○教育委員会委員の任命に同意

笠間 八十公さん（若柳） 再任

陳情

「災害公営住宅（復興公営住宅）」家賃軽減ならびに被災者医療等一部負担金免除の継続・復活を求める陳情書

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター
綱島 不二雄さん

「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」マイナンバー記載の中止を求める陳情書

宮城県保険医協会
理事長 井上 博之さん

障害者の暮らしの場の充実を求める意見書採択のお願い
障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会

会長 中内 福茂さん

所管事務調査

あらゆる災害にドローン活用を

総務

1/22



災害時に活躍が期待されるドローン

市の消防体制や消防法で義務付けられている非常用の自家発電設備の負荷試験の状況を調査しました。

調査の結果

あらゆる災害対応の実働部隊として活動する消防に対する市民の期待は大きく限られた消防署員や消防団員のもとで、消防・救急車両および施設や設備の整備は計画的におこなわれています。

しかし、社会情勢の変化に伴い、消防団員の確保は年々困難な状況になっており、団員の確保に向け処遇

改善などを更に研究すべきです。

また、火災などあらゆる災害が発生した場合において、小型無人航空機（ドローン）の利用が注目されているので、消防署への配備を含め、民間企業やNPO法人などと「災害時の無人航空機を活用した支援活動に関する協定」の締結を考慮すべきです。

なお、消防法で義務付けられている非常用自家発電設備の負荷試験は、実施の有無や確認、指導の周知徹底に努めるべきです。

所管事務調査

米の新しい生産調整の仕組みについて調査

産業建設

1/19



米の新しい生産調整について調査

調査の結果
本市の基幹産業である農業において、特に稲作については、度重なる政府の政策転換や、後継者不足による耕作放棄地の増加など、多くの課題を抱えています。その中でも、平成30年産米からの生産調整手法の見直しや、平成31年から始まる収入保険制度については、多くの稲作農家の経営に直結する重要な事項です。

そこで、本市の稲作を維持するためには、米価の安定による持続可能な農業経営を目指す方策の柱として、稲作農家に生産の目安を提示し、併せて、各制度についての周知を徹底するとともに、理解と自覚を喚起することが不可欠となります。本委員会では、今後も米の新しい生産調整の仕組みや収入保険制度について注視し、農業者に対する制度の迅速かつ詳細な情報提供、並びに指導を着実に実施する必要がありますと考えます。



たかはし よしお
高橋 義雄 議員

代表質問

新 清 流

佐藤前市長の市政運営の評価は

市長／12年間の実績を礎に、新たな栗原を創造



新たな中核機能地域の玄関口のくりこま高原駅周辺

議員 始めに、合併以来、12年間の佐藤前市長の市政運営の評価と、前市長が策定した第2次総合計画の取扱いについて、伺う。

市長 新市の一体感の醸成と、2度の大震災の復旧・復興の実績を礎に、第2次総合計画を基本的に踏襲し、社会情勢や市民要望を踏まえ、優先・廃止・継続を適切に判断し、実施する。

議員 くりこま高原駅周辺から築館宮野地区までを、

新たな中核機能地域と位置付けたが、どのようなイメージで捉えているのか。

市長 若者ワークシヨップで、3つのエリアを拠点とした協議を進めている。最初に栗原中央病院周辺は「生活創造拠点」として、公園や緑地、子育て機能スペースを、次にみやぎ県北高速幹線道路と国道4号築館バイパスの交差点周辺は「商業観光拠点」として、商業や観光の活性化に資する整備、例えば道の駅や、市の中心部となることから各地区の観光のハブ機能や市民バスの交通拠点機能を、また、くりこま高原駅周辺は「文化交流拠点」と位置付け、市の玄関口としての観光振興機能や小売店や飲食店など新たな交流拠点機能、若者定住促進や学術研究施設の進出による開発イメージを想定している。市の「ヘソ」となる区域の事業については、合併特例債の充当を検討していく。

議員 放射性廃棄物の処分方法は、決断の時期だ。

市長 現在、環境省と協議中だが、基本的に堆肥化による減容化で対応したい。

代表質問

市民くりはら

倒壊危険な空き家対策を

市長／所有者に管理を指導していく



さとう ちかざね
佐藤 千昭 議員

議員 倒壊して、危険な空き家は近所迷惑になっている。対策の強化を望む。

市長 空き家対策は急務で危険な空き家は、所有者に適切管理を指導していく。

議員 みやぎ環境税が平成32年まで5年間延長される。



倒壊した空き家

市の取り組みや計画は。

市長 道路照明灯のLED化、有害鳥獣防護柵の設置補助、高効率給湯器やペレットストーブの購入補助と平成30年度は私有林の造林や間伐、作業道の整備について補助金の申請を行う。

議員 特別養護老人ホームは、入居できずに待機者が多い。入居希望者の待機期間の短縮を伺う。

市長 待機者数は144人で、平均待機期間は約2年

4ヶ月で、今後120床の介護老人保健施設の整備予定であるが、要介護状態にならないよう健康寿命の延伸を図ることも極めて重要。

議員 国道398号の整備の要望結果を聞きたい。

市長 県より、浅布は、用地の協力が得られるよう交渉を続けていく、温湯の七曲りは、今年度拡幅工事を一部着手する、花山ダム支障木は、所有者と調整しながら伐採すると伺っている。

議員 引き続き強く要望していく。

議員 市内の小・中学校の不登校の実態と対策を聞く。

教育長 1月末現在で小学校6人、中学校で52人となっている。複数の教員で対応策を検討し解決に努めている。定期的に家庭訪問を行い、子どもの心に寄り添うように、段階を踏んで再登校できるように取り組んでいる。

他に5項目を質問

代表質問

政策フォーラム

公約した産婦人科の創設守れるか

市長／就任10ヶ月である、産科医の招へいに努力する



議員 久義 久義
議員 佐藤 幸夫

ているが改善されたか。

市長 公約で掲げた常勤医師の招へいは、東北大学医学部に訪問しお願いしたが、現実には至っていない。公約実現に向けて努力する。

議員 産科医招へいに期待し、一票投じた市民に現時点での開設時期を示せ。

市長 若者定住を目指した政策で産婦人科の開設が必要と考えたが実現のハードルは非常に高いが公約を目指す。

議員 公約とは有権者と候補者との、当選後の契約である。公約を果たす期限はいつまでか。

市長 基本的に4年であり、期限内で果たす事だと思おう。

議員 仮に公約を守れない時は、自分から政策時点で政策根拠の基礎に誤りがあったと市民に説明し理解を得る考えはないか。

市長 どこかの時点で方向性をつけなければならぬと思う。

特別措置法で空き家解体を

議員 岩ヶ崎の中心部に約70年前に建てられた劇場が空き家になり屋根や窓ガラスの破損、壁材が崩落し通路でもあり大変危険である。土地管理者に適正な管理するよう指導しているか。

市長 所有者に文書や電話による指導をしているが対応されていない状態である。

議員 空き家対策措置法による行政代執行で解体出来ないか。

市長 今、庁舎内で空き家対策計画に必要措置や手順判断基準を策定している。

岩ヶ崎の旧北都劇場



代表質問

日本共産党
原市議団

新農林振興部における農業振興策は

市長／収益性の高い園芸作物などを推進



議員 文男 佐藤



新たにハウスでトマト栽培を始めた青年

議員 四月からの農林振興部の新体制に期待をし、農業振興策について伺う。

市長 今年度から米の直接支払い交付金(7500円)の廃止、国による減反制度の廃止など、これまでの米政策が大きく変わり、農家の減収は明らかだ。また、「地域とも補償」の廃止を決めた自治体もある。基幹産業である栗原の農業をどのように守っていくのか。

議員 四月からの農林振興部の新体制に期待をし、農業振興策について伺う。

市長 今年度から米の直接支払い交付金(7500円)の廃止、国による減反制度の廃止など、これまでの米政策が大きく変わり、農家の減収は明らかだ。また、「地域とも補償」の廃止を決めた自治体もある。基幹産業である栗原の農業をどのように守っていくのか。

議員 四月からの農林振興部の新体制に期待をし、農業振興策について伺う。

市長 今年度から米の直接支払い交付金(7500円)の廃止、国による減反制度の廃止など、これまでの米政策が大きく変わり、農家の減収は明らかだ。また、「地域とも補償」の廃止を決めた自治体もある。基幹産業である栗原の農業をどのように守っていくのか。

議員 四月からの農林振興部の新体制に期待をし、農業振興策について伺う。

決定に基づき、これまで同様「地域とも補償」への加入や、生産の目安を守られるようお願いし、需要に応じた米の生産の推進に努めていく。また、転作に対する助成はこれまでどおり国から支払われるので、生産調整の基幹作物である大豆、飼料用米の作付け誘導に加え、収益性の高い園芸作物などへの取り組みを推進し農家の所得確保に努める。

議員 国連は「国際家族農業年」を2028年まで定めた。「国際家族農業年」は家族農業や小規模農家が、持続可能な食料生産の基盤として世界の食料安全保障と貧困撲滅に大きな役割を果たしていることを世界に周知することを目的としている。こうした世界の流れの中で、栗原の家族農業の支援策はどうか。

市長 「新たな農業・農村政策」を着実に推進し、国際的な競争力を高め、市内で農業を専業としている農家の育成が大切と考える。今後においても意欲ある農家には、国、県の制度を活用しながら支援していく。



たかはし かつお 高橋 勝男 議員

代表質問
社 民 党
栗 原 市 議 団

乗りやすいデマンド交通で足の確保を

市長／利用者や運行事業者の声を聴いて対応



先行する一迫地区デマンド交通（買物後自宅まで）

議員 乗合デマンド交通の運行事業者は、市内のタクシー会社やバス事業者を想定している。また、事業者の選定では、地区の面積や世帯数などを考え、地区内を複数のエリアに分ける事もある。

議員 運行に係る経費は、**市長** 運行距離と回数を試算し、通常のタクシー料金に、運行に係る管理費を加算する。

議員 登録料1人1000

円は高いので、1世帯1000円とすべきでは。また、高校生は現在100円だがどうなるのか。

市長 市民や事業者の意見も参考に詰めていく。高校生は現状を踏まえ検討する。

議員 汚染牧草の処理が進まない原因はどこに。

市長 環境省と堆肥の処理方法や施設の規模、コストなどについて協議している。

議員 補助の条件として、製造した堆肥の最終処分方針が必要であるが対応は。

市長 農地や草地に還元する事を考えているが、環境省からは、散布するだけでは補助対象外と言われている、散布後に耕起を行い播種する事を考えている。

議員 除染が終了した草地进行を再度、耕起するとすれば、牧草の収穫量も減少する。その場合の補償や、風評被害対策などの対応が必要。

市長 環境省との協議が終了した後に、農業関係団体などと協議をしていく。

議員 汚染稲わらの保管施設の点検と保管地域の方々の意見交換を。

市長 今後、施設の点検や地区民との意見交換を行う。

代表質問
新政くりはら



いがみ ゆき 五十嵐 勇 議員

公共施設等総合管理の進捗状況は

市長／全てを維持するのは難しい



調査中の898カ所公共施設

議員 市には同一目的施設が多く再編も必要と思う。公共施設等総合管理計画の策定が平成26年に国より通達があった。現在各施設の個別計画を策定中と思うが進捗状況は。

市長 現在、市には指定管理施設を含め898施設があり、今後40年間に今の建物を更新すると約2100億円の予算が見込まれ全てを維持するのは難しく、平成29年から2ヶ年において公共施設最適化計画の策定を進め各施設の利用状況や維持経費の調査をし、施設の毎の長寿命化や統廃合について類型ごとに基本的な方針を示し、これから市民の意見を伺いながら最適化計画をつくり上げていく。

箱物事業実施は慎重に

議員 合併特例債の活用を見込んでいる今後の事業計画は、特に箱物事業の維持管理費用は事業費の60、85%とも言われている。慎重に進めるべきと思うが。

市長 大規模な予算措置を伴う立案については毎年度の当初予算編成と連動して策定する総合計画実施計画で地方交付税の動向など精査し、必要性、費用対効果、完了後のランニングコストを十分に考慮し市の将来を見据え、真に必要な事業を厳選していく。

議員 道の駅構想が示されている。議会との情報の共有を計るため検討委員会に議員も入れては。

市長 議会には基本構想の策定、事業実施に向けた段階などで丁寧に報告をしてチェックを頂く。

産地間競争を勝ち抜ける農業政策を

市長／新たに農林振興部ができた上で示していく



あべ さだみつ 議員
阿部 貞光

議員 生産調整・減反政策が廃止され、全国では千葉県や新潟県などが前年より3125トから18674トの増産を示している状況にあり、米の産地間競争が激化するのではと懸念される。産地間競争元年と捉え農業政策を伺う。

市長 農業再生協議会臨時



どうなる栗原の農業

総会において決定された基本方針に基づき、主食用米の過剰生産による米価の低下を招かないよう3月から開催予定の地区座談会で生産の目安を守るよう推進に努める。

議員 産地間競争を勝ち抜く為の施策を求めても答弁がないが真剣な取組みを求めます。

市長 来年度、新たに農林振興部ができた上で最大限考慮した形で示していければと思っている。

ふるさと納税の活用を図れ

議員 企業版ふるさと納税制度は、平成28年度税制改正により創設されている。この制度を活用し若者の地元定着や、奨学金返還支援事業の制度化を求めます。

市長 平成31年度に予定している第二次総合戦略の策定過程において、この制度を活用した施策の展開を検討する。

文化財防火デーの取り組みは万全か

議員 文化財建造物における防火運動が全国で展開されている。本市の文化財防火デーの取り組みを伺う。

市長 現在は、文化財の所有者及び管理者に文化財防火デーの取り組みの重要性を周知している。今後は文化財保護審議会委員などと協議し、どのような取り組みが可能か検討する。

旧国鉄バス駅舎跡地の有効利用を

市長／歩道・多目的利用についても検討する



ぬまくら たけし 議員
沼倉 猛



歩道のない交差点

どうなる市民バス見直し

議員 清水の市民バスは幼稚園児や小学生も利用し、いきいきミニデイサービスの送迎も行っている。これらの人たちの足の確保が現在より後退では承服できないが。

市長 幼稚園児小学生の送迎についてはスクールバス基準で検討する。いきいきミニデイサービス利用者送迎の利用者負担はない。

国保事業広域化でどうなる

議員 平成30年度から県単位の事業になる。広域化によって納税者の意見が反映されにくくなるのでは。

市長 県に国民健康保険運営協議会が設置されるので、納税者の意見は反映される。

生活保護引き下げの影響は

議員 平成30年10月から生活保護基準を引き下げるとしている。栗原市民への影響はどうか。

市長 今回の改正による影響は少ないと思われる。



相馬 勝義 議員

移住・定住の推進と増加案

市長／移住者交流会を定期的に開催



志波姫公民館は築46年経過

議員 移住・定住の推進とともに新たな「訪問者」に交流人口の増加を求め、**市長** 定期的に栗原を訪れる市のファンとなり、リピーターとなつていただく取り組みは、大変重要と認識。河北新報社との共同により「ファン・リピーター獲得事業」「親子農業体験ツ

アー」を継続実施。今後は吉本興業とのコラボ事業として「ゆるくておもしろい移住」さらに「移住体験住宅」を県内でいち早く整備し首都圏からの受け入れ、加えて今年度から「移住者交流会」を定期的に実施し継続的な交流に繋がっていくようにしたい。

志波姫公民館と体育センターの建て替え

議員 施設の適正配置を踏まえ、公民館と体育館の複合施設を検討とのこと。志波姫についての建て替えの時期はいつか。また第2次基本構想のくりこま高原駅周辺の整備の位置づけは。

教育長

志波姫公民館は築46年、センターは40年経過し老朽化が進んでいるが、地域意見を踏まえ、改修改築を行ってきた。今回、第2次総合計画において、公民館整備基本構想策定事業を実施、老朽化した公民館を順次計画的に行うこととし、複合型施設も視野に入れ、社会教育施設、体育施設の適正配置を考慮し、検討していきたい。

中山間地域には行政区の再編が不可欠

市長／自主的に再編は積極的に支援



佐藤 範男 議員

議員 中山間地域対策として、産業政策と地域政策に分け、質問する。

最初に、産業政策の要点は、農地の集積と適地作物の導入、担い手の確保である。それぞれの実態は。

市長 農地の集積率は、全体で69・4%、中山間地域は34・4%である。適地作物は、地域特性を活かした需要と収益性の高いものが有効で、野菜や花き、コケ、薬草、山野草など、連携協

幅広く支援したい。**議員** 合併後13年、早急に行政区の再編に着手すべきだ。世帯数と人口の多い区と、少ない区の実態は。

定を締結した東北大学の助言も得て、検討したい。担い手確保は、地域活性化のリーダーや6次産業、農家民宿・レストランの経営者、IJターンの移住者など、

市長 築館西町492戸1142人、志波姫宮中408戸1012人が多い区で、花山上原11戸42人、栗駒荒砥沢12戸44人が少ない区だ。行政区長と自治会長を対象にした調査で、統合や再編については80%以上が考えていないとの回答であり、今後、自主的な統合には積極的に支援していきたい。



花山地区の自主的乗合デマンド交通

議員 旧小学校区単位の地域コミュニティ推進協議会の設立促進と、平成31年から運行予定の「乗合デマンド交通」の運行主体の関係は、どう捉えているのか。**市長** 市内全域で、28か所の設立を目指し、既に17か所が設立済みだ。花山地区を例に、地域交通の運行主体として事業者以外に当該協議会も想定したものだ。

除雪・排雪作業は速やかに行うべき

市長／排雪作業は求めに応じて対応している



おの きゅういち 議員
小野 久一

議員 1月22日大雪となりその日以降寒い日が続き道路の雪が解けずに、歩行者や車の通行に危険な状況であった。栗駒岩ヶ崎や金成沢辺地区などは迅速に排雪しないと圧雪・氷状態になり極めて危険である。排雪



除雪が求められる高齢者の門口

などの具体的マニュアルを作るべきでないか。

また、高齢者世帯の門口の除雪支援策として「高齢者日常生活支援事業」がある。この事業内容は庭の草刈りや住宅の除雪作業など13項目あるが、利用券を夏場の草刈りなどで使い切つてしまい除雪まで回らないのが実情と聞く。この事業の拡充を求めるとともに別に除雪券12枚の発行をすべきでないか。

利用しやすい地域公共交通に

市長 除雪はおおむね10センチの積雪で実施し、市街地については地域の意向に応じ除排雪で対応している。高齢者世帯については自助・共助・近助を主体に他の事業と総対的に検討していく。

議員 市内全域での乗り合いデマンド交通を実施とのことだが、旧町村内に限定すべきでないか。

栗原中央病院やその周辺に買い物に行くのに、栗駒芋坪地区や志波姫堀口地区など2キロ程度である。乗り継ぎをしないで済む利便性の良い方策を考えるべきでないか。また地区内拠点に限定しないで目的地に行けるようにすべきでないか。

市長 市民の意見を聞き、利便性向上のため今後さらに検討していく。

隣接のデマンド交通の利用

市長／市民の意見を聞きながら検討



すがわら せいごう 議員
菅原 正剛



平成31年4月からデマンド交通に移行

議員 ①昨年行われた住民説明会で、高清水・瀬峰間を結ぶ要望があったが、どのように検討されたのか。今後地域から要望があった場合検討するのか。②デマンド交通について、地区境の方が隣接地区に移動するのに隣接地区のデマンド交通を利用できないか。

市長 ①昨年開催した意見交換会で復活の要望があったが、利用者の減少によって一旦廃止した路線を復活させるまでには至らなかった。今後要望については、利用状況や課題などを確認

し、市民の意見を伺い検討する。

②運行区域はこれまでの地区内路線と同様に旧町村単位だが、今後市民の意見を聞きながら検討する。

協働教育について

議員 ①近年学校へモデル指定を行い、地域コーディネーターを学校側で依頼しているが、社会教育側や地域で依頼すべきと考えるか。どのように考えているのか。②市ではどのような地域コーディネーターの位置づけや協働教育の目標を設定し、最終的な到達点をどのように考えているのか。

教育長 ①学校が地域コーディネーターの指定に困っている場合は積極的に支援する。②地域コーディネーターは、地域の窓口として学校地域連携担当と連携し、学校や子供たちのニーズを共有し、実際に活動を調整する役割がある。協働教育の目標は、地域の皆さんの協力により、子供たちの生きる力や志を育む事で地域と学校が一体となり子供を育むことと認識している。



佐藤 悟 議員

不登校への対応と指導は

市長／早期対応と居心地のよい学級づくりに努める



決意を胸に新たな旅立ち（築館小学校卒業式）

議員 県教育委員会の問題行動調査（平成29年度上半期4月～9月）によると県内の1000人当りの不登校件数は17・6人、対前年比2・2人増加し、全国トップとなった。市立小学校・中学校の実態と対応・指導状況はどうか。

教育長 平成29年度は、小学校6人、中学校52人。要因は、友人関係・家庭環境・学業などである。生徒指導主任、いじめ・不登校対

策担当者を位置付け、教職員全体で未然防止と早期発見・早期対応に取り組み、年2回の学校生活満足度調査やアンケートを行い、本人からの訴えや友達からの情報を把握し、個別面談を行っている。今後も居心地のよい学級づくり、豊かな心を育む道徳教育、スクールカウンセラー派遣など対応していく。

議員 ①有期労働契約が通算5年を超えたとき労働者の申込みにより、平成31年4月1日より無期労働契約に転換される。市の出資法人の対応は。

②法の改正で臨時職員、一般職非常勤を会計年度任用職員に統一し、期末手当支給など処遇を改善するとしている。市の対応は。

市長 ①(株)ゆめぐり、くりはら振興(株)、花山地域開発(株)は、無期転換申込権が発生する4月以降の対応状況を注視していく。

②平成32年4月1日から導入となる。国の事務処理マニュアルに基づいて準備を進める。現在、任期・勤務時間・職務内容などを把握し、まとめを行っている。

職員の接遇向上を求める

市長／接遇には「これで完璧」という到達点はない



高橋 将 議員

議員 現在の職員の接遇をどう思っているか。

市長 接遇は、市民に信頼され続ける市政を実現するための根幹。これまでも職員に注意を促して来たが、市長カフェ・議会報告会でご指摘をいただき、改善す



市役所で開催されたロビーコンサート

べき点が多くあると認識している。

議員 栗原市の目指す接遇とはどのようなものか。

市長 市の業務はサービスの提供、市民・団体・企業などの皆様はお客様である。信頼関係を構築している接遇を目指したい。

議員 向上に向けての取り組みは。

市長 新規採用職員の講習、接遇向上マニュアルを全職員に周知した。今後は全職

員対象の外部講師などによる職員研修も取り入れる。

くりはら市民大学の開設

議員 対象者を学生以外の一般市民としているが、年齢制限は不要ではないか。

市長 普段学ぶ機会の少ない市民を対象としている。

議員 講義は誰が行うのか。

市長 専門的な知識や経験などを有する方に依頼する方向で考えている。

議員 講師・学習内容の選定はどのように行うか。

市長 社会教育委員会において講座の内容や講師、対象者や定員などを協議、総合教育会議においても、内容を協議している。

議員 市民のアイデアや、ニーズに合った参加率の高い市民大学の実現はどうか。

市長 これまでの会議などに加え、受講される参加者の意見を伺いながら取り組んでいきたい。

県道築館登米線の道路改修、拡幅を

市長／道路交通の安全確保が図られるよう県に要望



議員 横須賀 庄喜 議員 佐藤

議員 横須賀地内の県道は坂、カーブが3カ所連続で危険である。道路改修を県に要望を求めるといふが、カーブ連続で見通しが悪いと認識している。安全確保のため局部的整備が必要であり県に要望する。



見通しが悪く危険な共墓地入口周辺

議員 市発展の礎のためにも子とも議会の開催を。
市長 地域社会の諸問題、政治への関心を高める学習が必要で、議会、青年会議所などと協議、検討する。
議員 来年、県立循環器・呼吸器病センターは、市立中央病院に機能移管となる。
①循環器内科の専門医の招へいと看護師の採用状況は、
②県立病院分の手術数、処置数は、
③神経系疾患に関し大崎市

民病院との連携は。

病院管理者

①医師体制は

県と協議となる。新結核病棟に17名の看護師が必要である。移行希望者とは協議に应じる。②循環器系疾患に対し既に本格的に実施し、実績も多い。③循環器系と同様、投薬で処置し、大崎市民病院他と連携密にする。
議員 ①呼吸器系専門医の招へいは、②県立病院には6科あるが移管内容は、③呼吸器系疾患の手術数、処置数は、④情報通信技術の活用は、⑤禁煙外来診療は、⑥医療機器のリース活用は、

病院管理者

①東北大学から1名内示あり3名体制。

②呼吸器外来は大崎市民病院に移行し結核、循環器、呼吸器内科は機能する。③医師配置関係で検討会議で調整する。④国の作業動向を注視。⑤体制後開始する。⑥病院事業債活用し普通交付税見込まれ購入している。

若柳公民館改築、計画から消えた理由は

市長／基本構想策定し、順次改築



議員 菅原 勇喜



築50年の若柳公民館

議員 昨年6月議会で教育長は「平成30年度に基本計画、地質調査および実施設計を計画している」とのことであったが、2月9日配布された総合計画実施計画（案）には「若柳公民館建設計画」が消えていたが、その理由は、
教育長 平成29年10月に社会教育委員会議からの答申付帯意見で「老朽化してい

る公民館は計画的に改築を行っていただきたい」とあった。若柳公民館のほか、志波姫、一迫、瀬峰、鷺沢公民館についても、順次改築を進める必要があることから、平成30年度事業として公民館整備基本構想を策定し、今後、策定予定の栗原市公共施設等最適化計画に反映させながら、順次改築作業を進めることとした。

栗原市史、旧町史編さんの具体的取り組みを

議員 栗原市史、および旧若柳町を始め増補版が編さんされていない旧町史編さんの具体的な取り組みを求め。

教育長 必要な事業。市史編さん事業は必要な事業と考えている。栗原市文化財保護審議会などの意見を伺いながら旧町村史の次期計画などについて検討していく。

議員 後期高齢者への長寿健康増進事業の実施を。

市長 健康づくり教室を拡充。運動やレクリエーションなどを拡充し、健康審査受診率の向上を図っていく。



さわべ ゆきひろ
澤邊 幸浩 議員

「学府くりはら」に相応しい図書館改革を

教育長／利用しやすく、親しまれる図書館運営と施設の整備に務める



栗原市立図書館

議員 栗原市立図書館は開設後、約20年が経過している。「学府くりはら」を宣言している栗原市において、知の拠点として更に充実した環境整備を求める。その中でも、館内での学習、自習等で、パソコンの持ち込み、自由にネットを利用できるように学習環境を整備するべきと思うがどうか。

教育長 図書館の環境整備において、市民の生涯学習の場として、利用しやすく親しまれる図書館運営と施設の整備に務める。なお、

インターネット接続サービスにおいて、その整備も前向きに検討していきたい。

議員 高齢者福祉計画、障害者福祉計画において、地域包括ケアシステムの深化が問われている。今後、介護福祉・障害福祉・保健・医療などの関係機関が、横断的に一同に会して、自立支援等の情報共有を目的とした、連絡協議会などの構築が必要と思うがどうか。

市長 横断的な自立支援体制の構築には、多様で複雑な問題の解決や全ての分野に精通し知識を有する専門職などの確保が必要であるが、その確保が困難であることなど、課題を一つ一つ解決しながら構築していく。

議員 栗原市で行われる、文化事業、公演事業において、市民が手づくりで企画する市民創作劇のような舞台公演事業も、市の貴重な文化振興事業になり得ると思うがどうか。

教育長 市民参加型の公演については、今後、市民団体などが公演事業に取り組み場合には、何らかの支援について検討していくよう考えていきたい。

住民と「自治基本条例」の論議せよ

市長／「自治会活動事例発表会」を優先



あずま みつつか
三塚 東 議員

議員 「地域コミュニティ推進協議会」の設立に向けたスケジュール案が議会の全員協議会に示された。住民と行政が協働によるまちづくりに取り組むためには「自治基本条例」の制



3年に1度開かれる自治会活動事例発表会

定を論議するシンポジウムを開くべきではないか。

市長 市民と行政が協働で理解しあえる環境づくりが大切なので、どうすれば地域づくりに市民の機運が高まるのか、シンポジウムの開催を調査・研究したい。

まずは、地域住民が主体となつて地域の課題解決に取り組むことが必要であり3年に1度の「自治会活動事例発表会」を開催し、事

例をヒントに、他の自治会が自らの活動に反映する機会を創出している。

議員 議会の全員協議会には、市内21の公民館を平成31年度をめどに各地区1館に集約するとの説明も受けた。

市は、平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、平成29年度は個別施設の評価や個別計画を策定することになっている。それぞれの策定状況はどうなっているのか。

市長 各施設の利用状況や維持経費の調査を終え、施設を所管する課長による庁内検討会議を開催し「公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき施設の種類のごとに、今後の適正管理に向けた取り組みの方向性を協議している。

平成29年度中に個別施設の方向性を定め、平成30年度には地域説明会などを実施し、市民の声を聞く。

栗原市の財政を問う

市長／健全な財政運営に努めていく



議員 三浦 善浩

議員 合併して13年、岩手・宮城内陸地震から10年、東日本大震災からは7年となる。栗原市の財政運営について、次の点を伺う。①歳入と歳出の動向と認識はどうか。②主な財政指標の動向と認識はどうか。③臨時財政対策債の動向と認識はどうか。④今後の財政運営

で注目すべきところをどのように捉えているか。

市長 ①基金の活用による緩やかな財政規模の縮小が必要と考える。②赤字なしで改善しているが、今後財政指標に注意を払っていく。③地方財政の健全化を図る観点から、可能な限り抑制する。④さらなる行政改革を進め、事業も統廃合や縮小を行いながら、計画的に予算規模を縮小する必要がある。

S N S で
いじめ相談を

議員 将来的にSNSを活用していじめ相談を受ける事業の導入をしようか。
教育長 モデル事業の取り組みについて注視し、前向きに検討していきたい。

一般質問の
「その後」を問う

議員 ①思いやり駐車スペースの確保・設置について。(庁舎、文化施設、病院など)プラスアルファで、今回は高齢者の駐車スペースを検討していただきたい。
②風疹の予防接種費用助成について。

市長 ①やるという前提で推進する。②国・県の動向や流行状況をふまえ、東京オリンピックなどで様々な国の方と交流するという要素をプラスして真剣に検討していく。

統一的な基準に基づく
栗原市の財務書類
(平成28年度決算)



宮城県栗原市総務部財政課

栗原市の財務書類

築館高校瀨峰校の活用は

市長／研究所など考えている



議員 佐々木 嘉郎



活用が期待される旧築館高校瀨峰校跡地

議員 本市は介護職員不足が顕著だ。瀨峰校跡地を活用して介護福祉士要請の施設をつくってはどうか。

市長 管内介護関連有効求人倍率は5・98と非常に高い。人材確保に苦慮している。教員確保などの課題があるが、必要性も含め調査研究する。

議員 栗原・大崎・登米・気仙沼・一関広域で関連学校をつくるよう、県に要望してはどうか。校庭に宿舍

を建ててはどうか。

市長 高校跡地だけでなく県立病院西側敷地も利用は未確定だ。賑わいのある瀨峰地区にするため、専門学校などの誘致を図りたい。

議員 東京をはじめ、地方も外国人労働がないと立ち行かなくなった。高校跡地を外国人の人が学ぶ学校などに活用してはどうか。

市長 真剣に国県市が一貫して労働力不足の解決をはからなければならぬ。

議員 先日、県立病院跡地利用の説明会に出席した。出席者から介護職員不足に伴って、引き抜きを心配する声があった。市の対応は。
市長 県も市も引き抜きはしない約束事の中で、監視していく。

議員 2025年、団塊の世代全員が後期高齢者に。介護職不足の解消には、将来的に瀨峰校跡地に、外国人の就労支援のための学校をつくることも考えては。

市長 県と話しているが、例えばILCが実現した場合、瀨峰校を研究所などに利用できないか考えている。他に、道の駅について質問。



たかし 高橋 議員

災害に対する対応は十分か

市長／地域と連携した対策に努める



欠かせない災害対処訓練

議員 岩手・宮城内陸地震を始めとし、近年、火災や水害など大規模災害が相次いで発生している。市においては518カ所が土砂災害区域に指定されているが、ひとたび災害が発生したなら、大きな被害が想定される。市としての対応は、

市長 行政区ごとに土砂災害危険箇所を示し、区域内の住民に対し、早期の情報提供や警戒の呼びかけなど、地域と連携した対策に努め

る。災害の発生を想定した学校を始めとする公共施設の避難訓練は適切に実施されているのか。

市長 火災と地震、水害を想定した訓練を計画的に実施している。特に幼稚園においては毎月1回、安全に避難できるよう指導している。

議員 災害の発生を想定した学校を始めとする公共施設の避難訓練は適切に実施されているのか。

市長 火災と地震、水害を想定した訓練を計画的に実施している。特に幼稚園においては毎月1回、安全に避難できるよう指導している。

議員 災害の発生を想定した学校を始めとする公共施設の避難訓練は適切に実施されているのか。

市長 火災と地震、水害を想定した訓練を計画的に実施している。特に幼稚園においては毎月1回、安全に避難できるよう指導している。

築高野球場の進捗状況は

議員 築館高校野球場の移転建設予定地には危惧すべき点がある。予定地の近くを流れる洪川がたびたび水害に見舞われている。洪川下流の排水対策については以前より改善を要望しているが現在の状況と対策は、

市長 洪川については現況調査を実施しており、関係機関と協議を行い、安全・安心に向けて排水対策を進める。新設するグラウンドの必要面積や整備に係る課題など、県と市の間で調整すべき事項を確認している。市としての受け入れについては、グラウンドは高校の近くにあるべきものと考えている。

東北職業能力開発大学校との連携を

市長／どのような連携が可能か検討



いしかわ しょうじゅん 議員

議員 市内唯一の大学校、東北職業能力開発大学校の特色はものづくりである。小、中学生に、ものをつくる喜びなどを実感しながら想像力を育むことやものづくりへの関心を高め将来の地域産業の人材育成のため

めにも連携すべきと思うがどうか。

教育長 大学校で受け入れていただければ、ものづくりに志をもった人材の育成に結びつく。今後どのような連携が可能か大学校と検討していく。

議員 大正大学との連携協定を締結したが、連携することでの有益となるのは何か。



東北職業能力開発大学校

大正大学との連携について

議員 食すること体がつぐられ、健康が保たれる。子どもの頃から食を通して健康づくりに関心を持つことが重要であり、そのためには小、中学生や若い世代や父母を対象に食育講習、料理実習などを行いながら理解を深めるべきでは。

市長 食育事業はこれまで高校生を対象に市内4校に協力をいただき、食の自立に向けた望ましい食習慣の実践を目指し、講話、調理実習などおこなっている。今後もこうした事業を継続していく。

食育推進計画を問う

議員 食すること体がつぐられ、健康が保たれる。子どもの頃から食を通して健康づくりに関心を持つことが重要であり、そのためには小、中学生や若い世代や父母を対象に食育講習、料理実習などを行いながら理解を深めるべきでは。

市長 食育事業はこれまで高校生を対象に市内4校に協力をいただき、食の自立に向けた望ましい食習慣の実践を目指し、講話、調理実習などおこなっている。今後もこうした事業を継続していく。

介護職員、足りません

介護職10年目になりました。10年前と今、職員不足は変わっていません。施設待機の方が増える一方で新規開設の難題は職員が集まらないことです。事業所ごとに対策を講じてはいるようですが解決されません。研修を受けて資格を得ても他の職業を選ぶというのが現実です。栗原市は18才まで医療費を無料化、他に誇れる市です。どうか次は介護職不足に一助をお願い致します。

地域は超高齢化、でも我が家の前の集会所では10数年前から先輩方が月1回、終日賑やかに過ごしています。今で言う介護予防でしょうか。お互いの健康を気づかい、笑い、脳トレをし旅行には行かなくなりましたが長く続いています。「山の駅」がオープン、観光客が立ち寄り活気ある施設になる事を願っています。



菅原 ともこ
智子さん
(栗 駒)

私もひとこと



佐藤 ともいち
富一さん
(高清水)

行政区・自治会の再編へ

栗原市のホームページを確認したところ、今年に入って栗原市の人口がとうとう7万人を割ってしまいました。少子化・人口減が避けられぬ中、我が母校、高清水中学校も平成31年度に瀨峰中学校と再編し、栗原市立栗原南中学校として生まれ変わることが決まったようです。

再編したことによって地区PTAや地区子会のあり方も変わってくるでしょう。現在、高清水地区では13の行政区にわかれています。行政区によっては小学生のいる家庭が2〜3世帯、はなはだしいと中学生が一人もいない行政区もあります。何十年と続いてきた行政区内の付き合いやお祭り、地区民運動会や様々な行事など、色々ございますが、行政区・自治会の再編も少しずつ考えていかなければならない時期にきたのではないかと思います。行政区格差なく、より良い地域活動ができるよう議員皆様のご活躍に期待します。

あとかき

新年度を向かえ、春の芽吹きと共に、入学、入社と新しいスタートの季節でもあります。くりはら市議会だよりも、また新たな気持ちを持って編集に取り組み所存です。

広報編集委員として、一年間、市議会だよりを中心に市民の皆さんに、議会の活動内容を伝えるべく進めてきましたが、本当に伝えられているのか、わかりやすく読まれているのか、月号編集を終えた後も、じくじたる思いもあります。

今年度も、市民の皆さんへ、ていねいに、わかりやすい紙面づくりを推進していきたいと思えます。

澤邊幸浩

広報編集調査特別委員会

- 委員長 佐藤 悟
- 副委員長 菅原 正剛
- 委員 佐藤 喜一
- 委員 小野 久一
- 委員 澤邊 幸浩
- 委員 鹿野 芳将
- 委員 高橋 幸将
- 委員 菅原 真光
- 委員 阿部 健治郎
- 議長 瀬戸 健治郎